

養豚経営安定対策事業 各種様式

記 載 方 法

- 事業参加要件・事業対象頭数確認書
- 変更届出
- 法人の概要
- 点検シート（環境と調和のとれた農業生産活動規範）
- 事業参加辞退届出書
- 販売確認申出書

記載方法

訂正のある場合は、二重線と訂正印で訂正してください。
該当する箇所に✓を入れてください。

(様式第1号)

養豚経営安定対策事業参加要件・事業対象頭数確認書(平成26年度)

1

□についてはし点をご記入ください。

提出期限 5/30 までの日を記入

申込年月日	平成26年 5月 20日	× × ×
フリガナ	カズシキカイシャ ノウチクサンギョウ	®
申込者の氏名 又は 法人組織名	株式会社 農畜産業	押印 産 農 業 畜
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク チクサン チクサン ジロウ	
代表者氏名 (法人組織のみ)	代表取締役社長 畜産次郎 畜産 次郎	
住 所	(〒 XXX - XXXX) 東京 都道府県 港 市区町村	
電 話	XX - XXXX - XXXX	どちらか該当する□に✓
携帯電話等	XXX - XXXX - XXXX	
eメールアドレス	XXXX@XX.XX.XX	
経営形態	<input checked="" type="checkbox"/> 一貫経営 <input type="checkbox"/> 肥育経営	

注：補てん金の振込確認等と連携する場合がありますので、固定電話以外に、連絡の取りやすい携帯電話番号、農場の電話番号、eメールアドレス等をご記入ください。

2 ※記入済みの箇所は内容を確認し、必要事項をご記入ください。

④を上限として
26年度の年間事業対象頭数を記入

① 平成25年度 事業対象頭数 (年度当初の設定頭数)	② 平成25年度 販売実績頭数 (機構確認済み頭数)	③ ②に係数を乗じた 頭数 =②×係数 100/105 ②が2,000頭未満の場合 =②×係数 100/100	④ 平成26年度 上限頭数 ※①又は③の多い方	⑤ 平成26年度 事業対象頭数 ※④を上限として任意 に決めてください。
10,000	11,000	10,476	(上限) 10,476	10,300

※⑤の平成26年度事業対象頭数をもとに、都道府県別事業対象頭数を設定してください。

都道府県	東京都	千葉県	合計 ※上の⑤と一致
頭数	3,300	7,000	10,300

- 複数県に農場がある方は、年間事業対象頭数の県別内訳を記載
- 農場が単県のみにある方は、年間事業対象頭数を記載

記載方法

該当する箇所に✓を入れてください。

3 ※確認の上口にレ点をご記

配合飼料価格安定基金の加入状況	
平成 26 年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入
平成 25 年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入
加入基金名	<input checked="" type="checkbox"/> 全農基金 <input type="checkbox"/> 畜産基金
	<input type="checkbox"/> 商系基金
平成 25 年度に加入している場合であって、平成 26 年度に加入していない場合は、その理由	

※加入している場合、26年度の数値契約の写しを提出

4 ※下記のいずれかに取組むよう努めます。

※確認の上口にレ点をご記入ください。

耕畜連携の取組意向	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
又は	
エコフィードの取組意向	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

5

どちらか一方は有に✓
耕畜連携かエコフィードのいずれかの取組みに努めることが参加要件です。

6 ※確認の上口にレ点をご記入ください

環境と調和のとれた農業生産活動規範点検シート
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※有に✓し、点検シートを提出

7 ※確認の上口にレ点をご記入ください

法人経営の概要の変更の有無 (法人経営のみ記入)
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※有に✓した場合、法人の概要とその証拠書類も提出

事務委託の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※有に✓した場合、次頁も提出

9 ※確認の上、選択するいずれかの方法口にレ点をご記入ください

補てん金の支払方法	⇒	負担金の納付方法		
一括補てん(従来のスケジュール) <input checked="" type="checkbox"/>	⇒	振込 <input checked="" type="checkbox"/>	代行納付 <input type="checkbox"/>	自動引落 <input type="checkbox"/>
早期補てん <input type="checkbox"/>	⇒	振込 <input type="checkbox"/>	代行納付 <input type="checkbox"/>	

補てん金の交付方法と、それに対応する負担金の納付方法に✓
 ※補てん金の早期補てんの場合、負担金の自動引落は選択できません。
 ※補てん金の交付方法は、年度途中では変更できません。
 ◆早期補てんを選択する場合、留意事項を十分に確認してください。
 手続要領の別添資料1(P11)参照

10 ※確認

- この確認書の内容に誤りのないこと。
- 別添資料2(P12)の「個人情報の取扱い」に記載された内容
- 養豚経営安定対策事業実施要綱の規定に基づき事業を実施し、これに違反した場合及び虚偽の書類を申請した場合には、事業参加を取り消されることがあること。
- 事業実施期間終了時の養豚基金の残高は、拠出者に通知されること。
- 事業参加を辞退した場合及び参加を取り消された場合、養豚補てん金を受け取ることができないこと。また、納付済みの生産者負担金は返還されないこと。
- 畜産関係法令その他の法令への違反行為等により公訴を提起された場合、速やかに機構に報告すること。

別添資料2「個人情報の取扱いについて」や、事業実施要綱等で内容を確認し必ず✓をつけてください。

上記について確認し同意しました

記載方法

事務委託する場合のみ提出
(前ページの8を有に✓)

※申請等事務を委託する場合のみご記入ください。

養豚経営安定対策事業の申請等事務については、次の者に委託して実施します。

11 ※下記に必要事項をご記入ください。

申請等事務委託先	フリガナ	イッパンシャダンホウジン チクサンノウジスイシンシンコウキョウカイ			
	委託先の氏名 又は 法人組織名	一般社団法人 畜産農事推進振興協会			
	フリガナ	カイチョウリジ ノウジ タロウ			
	代表者氏名 (法人組織のみ)	会長理事 農事 太郎			
	フリガナ	ソウムブソウムカ ギョウム ジロウ			
	担当者氏名	総務部総務課 業務 次郎			
	住所	(〒 XXX - XXXX)	東京	都道府県 中央	市区町村 町
		東京町××-××			
電話	XX - XXXX - XXXX	FAX	XX - XXXX - XXXX		
携帯電話	XXX - XXXX - XXXX	eメールアドレス	XXX @ XXXX.XX.XX		

12 ※確認の上口にレ点をご記入ください。

事務委託した内容	チェック欄
1. 確認書の作成支援及び独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 事業対象肉豚の販売報告書の作成支援及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 補助金の交付手続に係る申請書類の作成助言及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
4. 生産者負担金の機構への送金	<input checked="" type="checkbox"/>
5. 提出書類の内容等に関する機構からの照会、問い合わせの対応	<input checked="" type="checkbox"/>
6. 機構からの調査、報告依頼の対応	<input checked="" type="checkbox"/>
7. 事業に係る帳簿及び関係書類の整備保管	<input checked="" type="checkbox"/>
8. 事業に係る会計検査院の実施する会計実地検査の立会	<input checked="" type="checkbox"/>

前ページの9負担金納付方法で、「代行納付」を選択した場合は✓

記載方法

申込者の氏名又は法人組織名が
変更になる場合のみ提出

養豚経営安定対策事業に係る変更届出

平成 26 年 5 月 20 日

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

住所 **東京都××市〇〇3-2-1**

事業対象者氏名 **株式会社 農畜産業**

養豚事業者番号 (ID 番号) **99999**

農畜
産業

平成 26 年度養豚経営安定対策事業の実施に当たり、貴機構に提出した参加申込書等に記載した事項について下記のとおり変更したので、お届けします。

変更前の名前で提出してください。

- 1 変更の内容
別紙「養豚経営安定対策事業参加要件・事業対象頭数確認書（平成 26 年度）」のとおり
- 2 変更の理由
社名の変更
- 3 変更年月日
平成**26**年**4**月**20**日

変更内容を確認できる書類(写し)を添付してください。

《法人名変更の場合》

○履歴事項全部証明書（商業登記の登記簿謄本）など

《親から子に変更となる場合等》

○住民票や戸籍抄本など

記載方法

内容に変更がある場合のみ提出

(様式第1号の1)

法人の概要

※ 前年度と記載内容に変更がある場合のみご提出ください。(提出にあたっては、全項目記載してください。)

1	法人名	株式会社 農畜産業				
2	法人の種類	<input type="checkbox"/> 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 農協連	<input type="checkbox"/> 農事組合法人	<input type="checkbox"/> 合同・合名・合資会社	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社
		<input type="checkbox"/> 特例有限会社	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 社団法人	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 財団法人	<input type="checkbox"/> その他	
3	①資本の額又は出資の総額(千円)	40,000				
	②常時使用する従業員の数(人)	20				
	③株主の氏名又は名称及び構成割合 (上位から累計50%以上までの者を記載)	1 麻布台株式会社	70%	4		%
		2	%	5		%
3		%	6		%	
3の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要						
4	①資本の額(千円)	100,000				
	②常時使用する従業員の数(人)	100				
	③株主の氏名又は名称及び構成割合 (上位から累計50%以上までの者を記載)	1 麻布台商事株式会社	80%	4		%
		2	%	5		%
3		%	6		%	
4の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要						
資本の額(千円)		1,000,000				
常時使用する従業員の数(人)		300				

※申込法人の履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本の写し)、株主に関する記載内容に係る書類等に変更があった場合は、変更後のものを添付してください。

※事業参加の可否については、別添資料3(P13)をご参照ください。

変更内容を確認できる書類を添付

- 履歴事項全部証明書(商業登記の登記簿謄本)の写し
- 株主に係る記載内容を証明する書類
(定款、法人税申告の際の様式である同族会社等の判定に関する明細書等)

記載方法

内容を確認し、チェック欄に✓

(様式第1号の2)

環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート（家畜の飼養・生産）

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検します。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。（例えば、畜種ごとに点検する必要はありません。）
- ③ 点検は、次ページの「取組（例）」を参考に農業者自らが行き、実行できていると判断する場合には、チェック欄にレ印か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、チェック欄には印を付けず、その項目ごとに下欄にその理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートは、次回の点検まで保存します。

	チェック欄
1 家畜排せつ物の遵守 家畜排せつ物の管理の適正化による大気、水等の環境保全や、家畜排せつ物の利用の促進による循環型社会形成への貢献を通じ、健全な畜産業の発展に資することを目的として、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（家畜排せつ物法）を遵守する。	<input checked="" type="checkbox"/>
2 悪臭・害虫の発生を防止・低減する取組の励行 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。	<input checked="" type="checkbox"/>
3 家畜排せつ物の利活用の推進 循環型社会の形成や農業の自然循環機能の促進に資するため、家畜排せつ物のたい肥化、液肥化又はスラリー処理等を行い、作物生産等への利用の推進に努める。ただし、作物生産等への利用が困難な場合又はより適切な処理・利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等の適切な方法による処理等に努める。また、地域条件等に応じ可能な場合についてはメタン発酵等によるエネルギー利用に努める。	<input checked="" type="checkbox"/>
4 環境関連法令への適切な対応 循環型社会の形成や大気、水等の環境の保全に資するため、使用済みプラスチック等の廃棄物、臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。	<input checked="" type="checkbox"/>
5 エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、畜舎内の照明、温度管理など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	<input checked="" type="checkbox"/>
6 新たな知見・情報 環境と調和のとれた農業生産活動規範の達成に必要な情報の収集に努める。	<input checked="" type="checkbox"/>

該当がない項目、実行できない項目がある場合、理由・改善の予定等を記入

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など（記入欄）】

点検日と点検者を記名・押印し、コピーを提出してください。

※事業参加者が法人の場合、点検者の記名・押印は担当者でも可。

点検日 平成26年5月20日

点検者 畜産 次郎

畜産

記載方法

26年度は事業を継続しない場合、
こちらの辞退届を提出

(様式第2号)

養豚経営安定対策事業参加辞退届出書

平成 26年 5 月 20日

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

住所 東京都港区麻布台× - ×
養豚事業者氏名(法人名) 株式会社 農畜産業
養豚事業者ID XXXXX

農畜
産業

平成 25年×月×日付け××農畜機第××××号で、養豚経営安定対策事業の事業実施主体として事業の参加を承認されましたが、今般、下記の理由により、事業への参加を辞退したいので届出します。

なお、今後の当該事業への参加に当たっては、事業実施期間(平成26~28年度)の途中加入が出来ないことについて了承しておりますので申し添えます。

記

こちらに記載する内容は、25年度の事業対象頭数等通知書(ハガキ)に記載されています。ご不明な場合、機構へお問い合わせください。

- 1 辞退理由 廃業するため
- 2 権利の承継の有無 有 無

※ 養豚経営安定対策事業実施要綱(平成22年5月14日付け22農畜機第762号)第4の2の(3)に基づき事業対象肉豚に係る権利義務を他者に承継したい場合は「有」に○をつけ、別途「権利義務の承継についての承認申請書」を提出すること。

！！注意！！
**事業を辞退すると、本事業の終了する28年度まで、
再加入することはできません。**

権利を承継する場合、別途「権利義務の承継についての承認申請書」の提出が必要です。ご不明な場合、お問い合わせください。

記載方法

都道府県別に、販売実績頭数と事業対象頭数を記載してください。

養豚経営課限り
安定対策事業担当者限り

機密性 3

販売確認申出書（平成 26 年 4 月分）

独立行政法人農畜産業振興機構

養豚経営安定対策事業実施要領に基づき、
て次のとおり報告します。

【訂正方法】
事務委託先の訂正印では
訂正できません。

※生産者の訂正印か機構にて訂正します。

分の肉豚販売実績について

平成 26 年度事業

頭
頭

頭、 頭、

(単位：頭)

農場が所在する都道府県	販売実績頭数	事業対象肉豚頭数
東京都	400	350
千葉県	600	600
合計		

その月に販売された頭数を記載

※自家消費や枝肉全部廃棄は除外してください。

※販売実績頭数は、翌年度の年間事業対象頭数の算定基礎となります。締め切りまでに報告してください。

左の販売実績頭数を上限として、毎月の事業対象頭数を決めてください。

※この事業対象頭数について、毎四半期負担金を納付することとなります。

- 注1：農場が所在する都道府県を記載してください。
- 注2：毎月、販売した頭数のうち、事業対象肉豚の頭数を超過した場合は、その毎月の対象頭数の合計が、年間の事業対象頭数を超過した分は、事業の対象となりません。
- 注3：販売実績頭数は当該月に実際に販売した頭数を記載してください。販売実績頭数分全てを送付してください。
- 注4：事業対象肉豚分については、販売日及び販売頭数の販売を証する書類を添付してください。

枝肉全部廃棄と自家消費等の対象外の頭数を記載していないことを確認して✓

確認欄 上記の販売実績頭数には、枝肉全部廃棄、自家消費分等の事業対象外の肉豚の頭数は含まれていません。

添付書類を確認の上レ点を記入してください。

平成 26 年 6 月 15 日

養豚事業者番号 (ID番号) 99999

毎月の提出期限までの日付を記載

押印



株式会社 農畜産業

注意事項

機密性 3

養豚経営課限り
養豚経営安定対策事業担当者限り

販売確認申出書（平成 26 年 4 月分）

独立行政法人農畜産業振興機構 御中

養豚経
て次のと

平)

販売を証明する書類について

- 添付する証明書類は、原本は各自で保管し、機構にはコピーを提出してください。
- 添付する証明書類は、次のいずれかを提出してください。一頭につき複数の証明書類は不要です。

⇒食肉卸売市場/と畜場/食肉センターが発行する
「仕切書」「精算書」「と畜証明書」

⇒日本食肉格付協会が発行する「格付明細書」

⇒農協が発行する「仕切書」「精算書」「販売証明書」

⇒家畜商等が発行する購入伝票 + 通帳

（上記は一例です。）

注 1 :

注 2 :

注 3 :

業対象

は、販売実

注 4 : 事業対象肉豚分については、販売日及び販売頭数等が確認できる出荷伝票、格付明細書、と畜証明書等の販売を証する書類を添付してください。

確認欄 上記の販売実績頭数には、枝肉全部廃棄、自家消費分等の事業対象外の肉豚の頭数は含まれていません。



添付書類を確認の上レ点を記入してください。

平成 26 年 6 月 15 日

養豚事業者番号 (ID番号) 99999

氏名 (又は法人、組織名)

株式会社 農畜産業

